

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結財務諸表及び監査報告書
2006年度及び2005年度
(日本語訳)

この翻訳文は読者の参考のために中国語の原文を日本語に翻訳したものです。よって、もし、原文と翻訳文とでその意味が相違する場合には、原文の意味に従って下さい。

関係会社連結財務諸表声明書

当社は 2006 年度、「関係企業連結営業報告書、関係企業連結財務諸表及び関係報告書の作成準則」に基づき、関係企業連結財務諸表を作成する会社と財務会計準則公報第 7 号に基づき、親子会社連結財務諸表を作成する会社とは同じであり、且つ、関係会社連結財務諸表において開示すべき情報は、親子会社連結財務諸表において開示したため、別途に関係会社連結財務諸表を作成しないものとする。

2007 年 2 月 15 日

会社名称：盛餘股份有限公司

責任者：大 森 豊 実

監査報告書

(日本語訳)

盛餘股份有限公司 御中

盛餘股份有限公司（以下盛餘公司という）及びその子会社の2006年及び2005年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに2006年及び2005年1月1日から12月31日までの連結損益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書について、本公認会計士は監査を実施した。上述の連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、本公認会計士の責任は監査結果に基づいて、上述の連結財務諸表についての意見を表明することである。

本公認会計士は、財務諸表に重大な不実の記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、公認会計士財務諸表監査規則及び一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査手続を計画し実施した。この監査手続には、財務諸表に計上されている金額や開示事項に関する監査証拠についてサンプリング方式で取得すること、経営者が財務諸表を編成するに当って、採用した会計原則及び重要な会計上の見積方針の評価、並びに財務諸表全体の表示に対する評価を含む。本公認会計士はこの監査手続が意見表明に対して合理的な確信を提供したものと信じる。

本公認会計士の意見は、第一段落で述べた財務諸表は全ての重要な部分について、証券発行人財務諸表作成準則、商業会計法及び商業会計処理規則のうち財務会計規則に関する規定並びに一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、盛餘公司及びその子会社の2006年及び2005年12月31日現在の連結財政状態、並びに2006年度及び2005年度の経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示するものと認める。

財務諸表の注記3のとおり、盛餘公司是2006年1月1日より、新しく公布された財務會計準則公報第34号「金融商品の會計処理規則」、第36号「金融商品の表示及び開示」及びそれに合わせて改訂されたその他の関連公報の条文を採用している。

2007年2月15日

勤業衆信會計師事務所

公認會計士 龔 俊 吉

公認會計士 邱 慧 吟

財政部証券及び先物管理委員會許可公文
書番号台財証(六)字第 0920123784 号

行政院金融監督管理委員會許可公文書
番号金管証(六)字第 0930160267 号

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結貸借対照表
(日本語訳)
2006 年及び 2005 年 12 月 31 日現在

単位：新台幣千元
(但し一株当たり額面額新台幣元)

コード	資 産	2006 年 12 月 31 日		2005 年 12 月 31 日		コード	負 債 及 び 資 本 の 部	2006 年 12 月 31 日		2005 年 12 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%
	流動資産						流動負債				
1100	現金及び現金同等物(注記 2 及び 4)	\$ 218,177	2	\$ 219,518	2	2100	短期借入金 (注記 10)	\$ 285,937	3	\$ -	-
1320	売却予定金融資産－流動(注記 2 及び 3)	16,878	-	141,000	1	2120	支払手形	727	-	1,572	-
1120	受取手形	3,151	-	2,673	-	2140	買掛金	486,348	5	244,965	3
1140	売掛金(注記 5)	1,412,913	14	616,335	7	2150	買掛金－関係会社(注記 16)	106,140	1	86,178	1
1160	その他の未収金	18,055	-	86,148	1	2160	未払所得税(注記 14)	261,137	2	139,991	2
120X	棚卸資産(注記 2 及び 6)	3,243,551	31	2,204,384	25	2170	未払費用 (注記 16 及び 11)	387,848	4	281,784	3
1261	担保付定期預金 (注記 17)	80,000	1	-	-	2210	その他の未払項目(注記 2)	48,219	-	99,765	1
1286	繰延所得税資産(注記 14)	82,477	1	80,283	1	2280	その他	61,656	1	38,038	-
1298	その他	105,388	1	88,638	1	21XX	流動負債合計	1,638,012	16	892,293	10
11XX	流動資産合計	5,180,590	50	3,438,979	38	2510	土地増値税引当金(注記 8)	48,432	-	48,432	1
	基金及び投資						その他の負債				
1480	原価で測定する金融資産－非流動 (注記 2、3 及び 7)	34,490	-	37,490	1	2810	退職給付引当金(注記 2 及び 11)	580,806	6	513,850	6
1440	その他の非流動金融資産	3,799	-	3,868	-	2860	連結貸方項目(注記 2)	-	-	10,645	-
14XX	基金及び投資合計	38,289	-	41,358	1	2888	その他	8,528	-	13,352	-
	固定資産(注記 2 及び 8)					28XX	その他の負債合計	589,334	6	537,847	6
1501	土地	280,639	3	280,639	3	2XXX	負債合計	2,275,778	22	1,478,572	17
1521	建物及び構築物	1,819,782	17	1,704,157	19		親会社資本の部				
1531	機械装置	7,768,634	75	7,326,557	82	31XX	普通株資本金――株当たり額面額 10 元、 授權株式数 450,000 千株、 発行済株式数 321,180 千株	3,211,800	31	3,211,800	36
1551	車両運搬具	60,523	1	61,774	1		親会社資本の部				
1681	諸設備	343,226	3	271,434	3	32XX	資本準備金－株式発行のプレミアム (注記 12)	870,000	8	870,000	10
15X1	取得原価合計	10,272,804	99	9,644,561	108	33XX	利益剰余金 (注記 12)	3,917,963	38	3,258,958	36
15X8	土地再評価増加額	217,349	2	217,349	2		資本の部その他の項目				
15XY	取得原価及び再評価増加額	10,490,153	101	9,861,910	110	3420	為替換算調整勘定(注記 2)	85	-	(64)	-
15X9	減：減価償却累計額	6,069,653	59	5,611,502	63	3430	未計上退職給付引当金純損失 (注記 2 及び 11)	(24,437)	-	(17,263)	-
1671	建設仮勘定	71,686	1	429,292	5	3450	金融商品未実現利益(注記 2 及び 3)	91	-	-	-
15XX	固定資産純額	4,492,186	43	4,679,700	52	3460	未実現再評価増加額(注記 3)	124,096	1	124,096	1
	その他の資産(注記 2 及び 9)					34XX	その他の項目の合計	99,835	1	106,769	1
1810	遊休資産	523,707	5	548,403	6		親会社資本の部合計	8,099,598	78	7,447,527	83
1860	繰延所得税資産	144,570	2	129,607	2	3610	少数株式	19,799	-	17,269	-
1880	その他	15,833	-	105,321	1	3XXX	資本の部合計	8,119,397	78	7,464,796	83
18XX	その他の資産合計	684,110	7	783,331	9		負債及び資本の部合計	\$ 10,395,175	100	\$ 8,943,368	100
1XXX	資産合計	\$ 10,395,175	100	\$ 8,943,368	100						

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計師事務所 2007 年 2 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結損益計算書

(日本語訳)

2006 年及び 2005 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

単位：新台湾千元

(但し一株当たり純利益は新台湾元)

コード	2 0 0 6 年 度		2 0 0 5 年 度	
	金 額	%	金 額	%
4110 売上高総額	\$ 19,356,426	102	\$ 18,494,472	102
4190 売上戻り及び値引	<u>313,213</u>	<u>2</u>	<u>382,237</u>	<u>2</u>
4000 売上高純額(注記 2、16 及び 20)	19,043,213	100	18,112,235	100
5000 売上原価(注記 13 及び 16)	<u>16,203,309</u>	<u>85</u>	<u>16,117,998</u>	<u>89</u>
5910 売上総利益	<u>2,839,904</u>	<u>15</u>	<u>1,994,237</u>	<u>11</u>
販売費及び一般管理費(注記 13)				
6100 販売費	720,312	4	504,702	3
6200 一般管理費	274,875	1	260,114	1
6300 研究開発費	<u>113,857</u>	<u>1</u>	<u>99,046</u>	<u>1</u>
6000 販売費及び一般管理費合計	<u>1,109,044</u>	<u>6</u>	<u>863,862</u>	<u>5</u>
6900 営業利益	<u>1,730,860</u>	<u>9</u>	<u>1,130,375</u>	<u>6</u>
営業外収入及び利益				
7110 受取利息	3,803	-	2,584	-
7140 投資処分益	1,885	-	5,474	-
7160 為替差益純額 (注記 2)	13,147	-	44,813	-
7250 貸倒引当金の繰入れた利益	-	-	26,450	-
7480 その他	<u>46,270</u>	<u>-</u>	<u>78,830</u>	<u>1</u>
7100 合計	<u>65,105</u>	<u>-</u>	<u>158,151</u>	<u>1</u>

(次のページへ)

(前のページより)

		2 0 0 6 年 度			2 0 0 5 年 度		
コード		金	額	%	金	額	%
営業外費用及び損失							
7510	支払利息	\$	8,178	-	\$	4,232	-
7570	棚卸資産評価損及び滞留損失		-	-		62,878	-
7620	未処分設備の減損損失		80,000	-		-	-
7880	その他		<u>34,896</u>	<u>-</u>		<u>28,844</u>	<u>-</u>
7500	合計		<u>123,074</u>	<u>-</u>		<u>95,954</u>	<u>-</u>
7900	連結税引前当期純利益		1,672,891	9		1,192,572	7
8110	所得税(注記 2 及び 14)		<u>352,339</u>	<u>2</u>		<u>333,761</u>	<u>2</u>
9600XX	連結総合純利益	\$	<u>1,320,552</u>	<u>7</u>	\$	<u>858,811</u>	<u>5</u>
帰属するものは以下のとおりである							
9601	親会社株主純利益	\$	1,317,665	7	\$	856,254	5
9602	少数株式		<u>2,887</u>	<u>-</u>		<u>2,557</u>	<u>-</u>
		\$	<u>1,320,552</u>	<u>7</u>	\$	<u>858,811</u>	<u>5</u>
		2 0 0 6 年 度			2 0 0 5 年 度		
コード		税 引 前	税 引 後		税 引 前	税 引 後	
9750	一株当りの連結純利益(注記 15)	\$ 5.18	\$ 4.10		\$ 3.67	\$ 2.67	

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である
(勤業衆信会計師事務所 2007 年 2 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結株主持分変動表

(日本語訳)

2005 年及び 2004 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

単位：新台幣千元

	資 本 の 部 及 び そ の 他 の 項 目						為替換算調整 未計上退職給付引当金純 金融商品未実 未実現再評価					
	普通株資本金	資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金	法定利益準備金	任 意 積 立 金	未 処 分 利 益	勘 定 損 失	損 失	現 利 益	増 加 額	少 数 株 式	資本の部合計
2005 年 1 月 1 日現在残高	\$ 3,211,800	\$ 870,000	\$ 693,987	\$ 100,000	\$ 2,985,173	\$3,779,160	(\$ 478)	\$ -	\$ -	\$ 51,875	\$ 15,356	\$ 7,927,713
土地増価税の調整(注記 8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,221	-	72,221
任意積立金への繰入額 (注記 12)	-	-	-	(100,000)	100,000	-	-	-	-	-	-	-
2004 年度利益処分 (注記 12)												
法定利益準備金	-	-	190,535	-	(190,535)	-	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	478	(478)	-	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(6,500)	(6,500)	-	-	-	-	-	(6,500)
従業員特別配当	-	-	-	-	(21,000)	(21,000)	-	-	-	-	-	(21,000)
現金配当－42%	-	-	-	-	(1,348,956)	(1,348,956)	-	-	-	-	-	(1,348,956)
外貨建財務諸表の換算による為替差額の変動	-	-	-	-	-	-	414	-	-	-	-	414
未計上退職給付引当金純損失	-	-	-	-	-	-	-	(17,263)	-	-	-	(17,263)
2005 年度連結総合純利益	-	-	-	-	856,254	856,254	-	-	-	-	2,557	858,811
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(644)	(644)
2005 年 12 月 31 日現在残高	3,211,800	870,000	884,522	478	2,373,958	3,258,958	(64)	(17,263)	-	124,096	17,269	7,464,796
初めて、財務会計規則公報第 34 号による影響額 (注記 3)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20
2005 年度利益処分 (注記 12)												
法定利益準備金	-	-	85,625	-	(85,625)	-	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	16,849	(16,849)	-	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(4,300)	(4,300)	-	-	-	-	-	(4,300)
従業員特別配当	-	-	-	-	(12,000)	(12,000)	-	-	-	-	-	(12,000)
現金配当－20%	-	-	-	-	(642,360)	(642,360)	-	-	-	-	-	(642,360)
外貨建財務諸表の換算による為替差額の変動	-	-	-	-	-	-	149	-	-	-	-	149
未計上退職給付引当金純損失	-	-	-	-	-	-	-	(7,174)	-	-	-	(7,174)
子会社金融商品未実現利益の計上	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-	-	91
売却予定金融資産未実現損益の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(20)	-	-	(20)
2006 年度連結総合純利益	-	-	-	-	1,317,665	1,317,665	-	-	-	-	2,887	1,320,552
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(357)	(357)
2006 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ 3,211,800</u>	<u>\$ 870,000</u>	<u>\$ 970,147</u>	<u>\$ 17,327</u>	<u>\$ 2,930,489</u>	<u>\$3,917,963</u>	<u>\$ 85</u>	<u>(\$ 24,437)</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 124,096</u>	<u>\$ 19,799</u>	<u>\$ 8,119,397</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計師事務所 2007 年 2 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股有限公司及びその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

(日本語訳)

2006年及び2005年1月1日から12月31日まで

単位：新台幣千元

	2006年度	2005年度
営業活動のキャッシュ・フロー		
連結当期総合純利益	\$ 1,320,552	\$ 858,811
調整項目		
減価償却費及び諸償却費	534,803	496,130
退職金費用（優遇退職金を含む）	112,548	62,996
未処分設備減損損失	80,000	-
棚卸資産評価損（引当金繰入）	(995)	62,878
貸倒損失（引当金繰入）	7,259	(26,450)
繰延所得税	(17,157)	(19,256)
投資処分益	(1,885)	(5,474)
その他	(9,976)	(44,810)
営業資産及び負債の変動純額		
受取手形及び売掛金	(804,315)	570,769
棚卸資産	(1,030,892)	166,027
その他の未収金	68,093	(11,693)
その他の流動資産	(24,029)	(35,155)
支払手形及び買掛金	260,500	(131,694)
未払所得税	121,146	(399,236)
未払費用及びその他の流動負債	55,514	(145,245)
営業活動による現金流入純額	<u>671,166</u>	<u>1,398,598</u>
投資活動のキャッシュ・フロー		
売却予定金融資産の処分額	6,656,128	6,271,474
売却予定金融資産の購入	(6,530,000)	(5,787,000)
固定資産購入	(349,227)	(444,631)
担保付定期預金増加	(80,000)	-
原価で測定する金融資産の回収	3,000	-
その他の資産減少(増加)	951	(11,139)
固定資産処分額	2,351	1,569
その他の非流動金融資産減少	69	179
投資活動による現金流入(出)純額	<u>(296,728)</u>	<u>30,452</u>

(次のページへ)

(前のページより)

	2 0 0 6 年 度	2 0 0 5 年 度
財務活動のキャッシュ・フロー		
短期借入金増加	\$ 285,937	\$ -
現金配当	(642,360)	(1,348,956)
従業員特別配当	(12,000)	(21,000)
役員賞与	(4,300)	(6,500)
差入保証金増加 (減少)	(2,669)	2,669
未払短期商業手形減少	-	(24,972)
少数株式減少	(387)	(644)
財務活動による現金流出純額	(375,779)	(1,399,403)
現金及び現金同等物純額増加 (減少)	(1,341)	29,647
期首現金及び現金同等物の残高	<u>219,518</u>	<u>189,871</u>
期末現金及び現金同等物残高	<u>\$ 218,177</u>	<u>\$ 219,518</u>
キャッシュ・フローに関する補足開示		
支払利息	\$ 8,101	\$ 4,232
支払所得税	248,350	752,253
一部の現金支払による投資活動		
固定資産増加	\$ 321,045	\$ 458,808
未払設備代金増加(減少)	<u>28,182</u>	(14,177)
	<u>\$ 349,227</u>	<u>\$ 444,631</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計師事務所 2007 年 2 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結財務諸表に対する注記

(日本語訳)

2006年度及び2005年度

(別途表示する注記した場合を除き、金額単位は新台幣元千元である)

1. 会社の沿革及び運営

盛餘股份有限公司（以下、当社と称する）は1973年5月に設立され、主に冷延、亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、亜鉛めっき塗装及び亜鉛アルミニウムめっき塗装等のコイルの製造、加工及び販売業務を行っている。2006年末及び2004年末まで、当社及び子会社の従業員数合計は各々600名及び633名である。

2006年末まで、当社の資本構成は、日本法人である株式会社淀川製鋼所（YSW）が株式の52%（親会社及び最終的親会社）、豊田通商株式会社が株式の11%、フジデン株式会社（YSWの子会社）が株式の1%を所有し、残りの株式の36%はその他の株主が所有する。

当社の株券は1997年1月より台湾証券取引所に上場する。

当社は全部の子会社を連結財務諸表の個体に記載し、連結財務諸表に記載する子会社（2年度の連結個体は未変動）は次のとおりである。

- (1) 淀鋼国際公司(持株比率76%)は1995年7月に設立され、主に建築鉄鋼材料、鉄鋼圧延ロール及び矢来板の製造、加工及び請負業務を行っている。淀鋼国際公司は別途に香港へ再投資し、投資金額が9,617千元（282千米ドル）であり、持株比率が99%である孫会社 Yodoko International (HK) Ltd.を設立した。又、当該曾孫会社は淀鋼建材杭州公司を投資し、投資金額が9,514千元（280千米ドル）であり、持株比率が52%である。当該曾孫会社は金属建築材料製品の製造及び販売業務を行っている。

(2)盛餘科技公司(持株比率71%)は1999年12月に設立され、主にマグネシウム合金の製造及び販売業務を行っている。当該会社は株主臨時総会の決議により、2005年4月1日を基準日として解散・清算を行っている。そのため、盛餘科技公司の資産及び負債の金額について正味実現可能価額により連結財務諸表に計上する。

当社と子会社との間の重要な取引状況は付表8をご参照し、上述した取引金額及び年末残高は既に相殺されている。

2. 重要な会計方針の総括説明

当財務諸表は証券発行人財務諸表作成準則、商業会計法、商業会計処理規則及び一般に公正妥当と認められた会計原則により作成されたものである。上述の準則、法令及び原則に基づき財務諸表を作成するに当たり、当社及び子会社は貸倒引当金、棚卸資産低価損、固定資産減価償却費、資産減損、退職給付費用及び所得税等の計上に対して、合理的な見積金額を使用するが、合理的な仮定の下での判断によるものであり、実際の結果との差異がありうる。

重要な会計方針の総括説明は以下のとおりである。

財務諸表の連結ベース

注記1で述べたとおり、当社は、支配能力を有する被投資会社に対して、連結財務諸表の対象に含めている。連結財務諸表を作成するに当たり、当社と子会社との間の重要な取引及びその残高は既に相殺されている。

資産及び負債の流動及び非流動への区分標準

流動資産は、現金及び現金同等物並びに貸借対照表日以降の12ヶ月以内に現金化又は消耗する資産である。非流動資産は、固定資産及び流動資産に属しない資産である。流動負債は、貸借対照表日以降の12ヶ月以内に返済すべきものである。流動負債に属しない負債は、非流動負債である。

現金同等物

現金同等物は投資日より3ヶ月以内に支払期日が到来する短期商業手形であり、その帳簿価額は公正価値と近似する。

売却予定金融資産

これは基金受益証書の投資である。当初の計上時には、公正価値で測定し、取引原価を加算する。その後の評価に公正価値で測定し、かつ、その価値の変動を資本の部の調整項目に計上し、繰越された利益或いは損失は金融資産を処分した時に、当年度の損益に計上する。通常取引方法により金融資産を購入或いは売却する場合、約定日会計処理を採用する。

公正価値の基礎は、基金受益証書が貸借対照表日の純資産価値とする。

貸倒引当金

貸倒引当金は売掛金に対する回収可能性の評価により計上する。当社及び子会社は売掛金の滞留状況及び経済環境などの要因により、定期的に売掛金回収可能性の評価を行っている。

棚卸資産

棚卸資産の評価は加重平均原価と市価の低い方を以って評価する。原価と市価の低い方をもって評価する際は全ての項目を比較の基礎とする。市価の基礎は、原材料、補助材料については再調達原価とし、仕掛品、製品、建設仮勘定及び商品については正味実現可能価額とする。

原価で測定する金融資産

公正価値の測定ができない持分する商品投資として、当初の計上時の取得原価で測定する。現金配当は配当落ち基準日に収益に計上するが、株式配当は投資収益に計上せず、株式数の増加を注記し、増加した総株式数により、1株の原価を再計算する。減損のある客観的な証拠があったら、減損損失に計上する。且つ、該当減損金額が戻り入れることができない。

固定資産

土地については取得原価に再評価増加額を加算することを除き、その他の固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除し計上する。固定資産の建設期間にその資産の支出による利息は資本化として固定資産原価に計上する。重大な追加、更新及び改良は資本支出とし、経常的な修繕及び維持に係わる支出は当年度の費用として計上する。

固定資産の減価償却は定額法により下記の耐用年数に基づき計算する。建物及び構築物について3-60年、機械装置について2-15年、車両運搬具について5-6年、諸設備について2-20年。耐用年数に達してもなお継続して使用する資産については、その残存価値を再評価使用可能年数に基づき継続して償却する。

固定資産の廃棄又は売却時には、その取得原価及び関連減価償却累計額を帳簿より消去させ、その処分損益は当年度の営業外収益又は損失として計上する。

遊休資産及び未処分設備

遊休資産及び未処分設備（その他の資産に計上）は帳簿価額或いは回収可能額による低価法で計上する。

資産減損

当社及び子会社は貸借対照表日において、資産（主に固定資産及びその他の資産）を回収可能額によって見積り評価するが、当該金額が簿価より低い場合は資産減損損失を計上し、減損累計額勘定科目を設ける。土地について、過去の年度において増加価値を再評価するので、減損損失があった場合、まず資本の部の未実現再評価増加価値を減少し、減損損失に計上する。将来、資産の回収可能額が回復する場合、減損累計額の残高の範囲内で戻入れるが、元計上した損失の範囲で利益を計上し、その残高が未実現再評価増加額に戻入れるが、戻入れた後の簿価は、当該資産が減損損失を計上しない状況において、減価償却費或いは諸償却費を控除した後の簿価を超えることができない。

連結貸方項目（その他の負債に計上）

子会社を吸収合併した時、その投資原価が株式純額より低い分の未償却残高は連結貸方項目に計上し、合併後も継続して残存年数で償却し、営業外収益に計上する。

収益認識及び売上戻り及び値引き

売上高については、貨物の所有権及びリスク負担責任の顧客への移転時点で計上する。そのうち、輸出販売は売上条件により船積日で計上し、国内販売は荷物を交付する時点で計上する。

売上高は当社と買い手の協議による取引対価（ビジネスディスカウント及びボリュームディスカウント考慮後）の公正価値で測定する。なお、売上高の対価が一年以内の売掛金である場合には、その公正価値と期限到来時の値の差異は小さく、かつ、取引が頻繁であるため、想定利率による公正価値は計算していない。

売上戻りについて、発生する際、売上高の減少項目に計上し、その関連する棚卸資産原価が売上原価から繰り入れる。売上値引きについて売上ボリュームが一定な条件に達する場合、計算したボリューム値引き及び見積により発生可能値引きとして計上し、その他の未払項目に計上し、実際支払う場合相殺する。

子会社の淀鋼国際会社の請負工事について、工事期間が一年以内であり、工事完了法に基づき、工事損益に計上する。当該見積り工事は損失が発生する場合、全額を損失に計上する。

建設仮勘定について、ケースにより発生済の工事原価は前受工事代金より大きい場合、その純額を棚卸資産－その他に計上するが、逆に、その他の流動負債に計上する。工事完了する場合、前受工事代金及び建設仮勘定はそれぞれ工事収入及び工事原価に振り替える。

資本的支出及び収益的支出の区分

支出の効果が以後の年度に及び、且つ、一定金額以上のものについては資産とし、その他のものについては費用或いは損失として計上する。

従業員定年退職金

確定給付型の退職給付費用は数理計算の結果により計上し、退職準備金（注記11）を拠出した金額との差額が退職給付引当金として計上する。未認識退職給付債務及び退職金損益は15年及び従業員の平均残存勤務年数で償却する。従業員退職金を支給する時に、まず退職準備金より充当し、又、不足がある場合には、退職給与引当金と相殺し、さらに、その不足額を支給年度の費用として計上する。退職金数理計算により未計上退職給付引当金が前期の勤務原価未償却残高及び未認識退職給付債務純額の残高の合計数を超えず、「繰延退職給付費用」（その他の資産に計上）に計上する。上述合計数を超過する場合、その超過分は「未計上退職給付引当金純損失」に計上し、資本の部の減少項目に計上する。

確実拠出型の定年退職規定に属するものにつき、従業員が在勤期間において、拠出する退職基金は当期の費用として計上する。

所得税

所得税は期間配分処理を行い、将来減算される一時差異の所得税影響額は繰延所得税資産として計上し、その実現可能性を評価するため、引当金を計上する。また、将来加算される一時差異の所得税影響額は繰延所得税負債として計上する。繰延所得税資産又は負債については、関連する資産又は負債の分類により、流動或いは非流動項目に区分し、資産又は負債と無関係のものについては、予想戻入れ期間に基づき、流動或いは非流動項目に区分する。

設備の購入、研究開発及び人材育成等により生じる所得税控除は、当期認識法を採用する。

過年度分の所得税調整額は、当年度の所得税費用に計上する。

所得税法の規定に基づき、未処分利益に対する10%の所得税が課され、これについては、株主総会決議年度の所得税費用として計上する。

外貨財務諸表換算及び外貨建取引事項

当社及び各連結会社は各会社の機能的通貨を記帳通貨とする。連結財務諸表を作成する時に、当社の国外子会社の外貨建財務諸表を以下の基礎により換算して新台湾元の財務諸表を作成した。全ての資産及び負債の科目は貸借対照表日の為替レートにより換算する。資本の部のうち期首剰余金は前期期末換算後の残高を繰越す事を除き、その他は発生日レートにより換算する。損益項目については当期の加重平均為替レートにより換算する。換算により生じる為替差額が資本の部の「為替換算調整勘定」に計上する。

デリバティブ金融商品でない外貨建取引事項による外貨建資産、負債、収入或いは費用については、取引日当日のスポットレートを以って新台湾元に換算し計上する。

貸借対照表日の外貨建資産又は負債はスポットレートにより改めて調整し、その為替差額は当該年度の損益として計上する。

貸借対照表日の外貨につき通貨でない資産或いは負債（例えば、持分商品）について、公正価値により測定するものは、当該日のスポットレートの調整による為替差額が、公正価値の変動を資本の部の調整項目に計上するものの、資本の部の調整項目に計上する。公正価値の変動を当期の損益に計上するものに属するものは、当期の損益に計上する。原価で測定するものは、取引日の歴史の為替レートで測定する。

上述したスポットレートは主な取引銀行の中間レートをベースとする。

勘定科目の組替

2006年度の財務諸表の表示に合わせるため、2005年度の財務諸表は若干の勘定科目が新公報の規定（注記3）により、組替えをする。

3、会計原則の変更理由及びその影響

当社は 2006 年 1 月 1 日より、新しく公布された財務会計準則公報第 34 号「金融商品の会計処理規則」、第 36 号「金融商品の表示及び開示」及びそれに合わせて改訂された関連公報の条文を採用している。

(1)新公布及び改訂された財務会計準則公報を初めて適用することによる影響額

上述した新公報及び関連する公報の改訂された条文を初めて適用する場合、当社及び子会社は金融資産及び金融負債を適当に分類し、当初計上した金額を調整し、公正価値で測定する売却予定金融商品に属するものは、資本の部の調整項目に計上する。2006年1月1日の金融商品未実現利益は20千元である。

(2)新公布及び改訂された財務会計規則公報を適用することによる勘定科目の組替え

当社は財団法人中華民国会計研究発展基金会(94)基秘字第016号の通達の規定に基づき、2006年度において初めて財務会計準則公報第34号により作成した財務諸表のうち、2005年度の財務諸表を2006年度に使用する勘定科目により組替える必要があるものの、再作成する必要がない。但し、当社は金融商品の評価方法に対して、2005年度及び2006年度において異なる会計方針を採用し、その内容は以下のとおりである。

短期投資

これは債券型基金の投資であり、移動平均法の原因及び市価の低い方を以って評価する。

2006 年 1 月 1 日より新公布及び改訂された財務会計規則公報に合わせると、2005 年度の財務諸表の組替えは以下のとおりである。

	組	替	前	組	替	後
貸借対照表						
短期投資	\$	-		\$	141,000	
原価法による長期投資		-			37,490	
売却予定金融資産－流動		141,000			-	
原価で測定する金融資産－非流動		37,490			-	

(3) 商業会計法の改正

2006 年 5 月に商業会計法第 52 条の改訂に合わせると、2005 年度の財務諸表の組替えは以下のとおりである。

	組	替	前	組	替	後
貸借対照表						
資本準備金	\$	-		\$	124,096	
資本の部その他の項目－未実現再評価増加額		124,096			-	

4、現金及び現金同等物

	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
現金同等物（注記 2）	\$ 32,174	\$ 15,977
手形及び普通預金	185,005	200,461
定期預金	-	2,033
手許現金及び回転金	998	1,047
	<u>\$ 218,177</u>	<u>\$ 219,518</u>

5、売掛金

	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
一般顧客	\$ 1,461,725	\$ 661,557
減：貸倒引当金(注記 2)	<u>48,812</u>	<u>45,222</u>
	<u>\$ 1,412,913</u>	<u>\$ 616,335</u>

上述した売掛金は銀行の借入金の担保品として、85,937 千元（2,622,833 米ドル）である（注記 10）。

5. 棚卸資産

	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
製 品	\$ 560,835	\$ 589,175
仕掛品	366,415	385,953
原材料	1,933,765	909,513
補助材料	551,447	488,929
商 品	4,105	18,015
その他	<u>39,052</u>	<u>25,862</u>
	3,455,619	2,417,447
減：棚卸資産評価損失引当金	<u>212,068</u>	<u>213,063</u>
	<u>\$3,243,551</u>	<u>\$2,204,384</u>

7. 原価で測定する金融資産

	2006 年 12 月 31 日	持 株 比 率	2005 年 12 月 31 日	持 株 比 率
	金 額		金 額	
非上場（店頭）会社の株式				
United Steel International				
Development Co.	\$ 27,490	2	\$ 27,490	2
尚揚創業投資公司	<u>7,000</u>	1	<u>10,000</u>	1
	<u>\$ 34,490</u>		<u>\$ 37,490</u>	

上述した株式投資について、市場の公開価格がなく、且つ信頼できる公正価値がないため、取得原価で測定する。また、2006 年度において、尚揚創業投資会社が減資を行ったため、当社は減資金額 3,000 千円を回収した。

8. 固定資産

	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
減価償却累計額		
建物及び構築物	\$ 726,335	\$ 653,237
機械装置	5,100,800	4,721,322
車両運搬具	37,290	38,134
諸設備	<u>205,228</u>	<u>198,809</u>
	<u>\$6,069,653</u>	<u>\$5,611,502</u>

当社は1984年及び1988年に政府法令の規定により土地再評価を行ない、土地の再評価価値が235,316千円を増加した。土地増値税引当金130,441千円を控除した後（土地を実際に処分する時に支払）の純額104,875千円を資本の部の未実現再評価増加額に計上した。当社は再評価された土地の一部を売却したことにより、土地増値税引当金は120,653千円に減少した。又、当社は1984年に一部の再評価増値資本準備金を資本金へ組み入れたため、残額は51,875千円に減少した。土地税法は2005年1月に土地増値税税率を低下することを改正された。当社は再評価した土地増値税引当金は72,221千円を減少し未実現再評価増加額（資本の部のその他の項目に計上）に繰入れた。調整後の土地増値税引当金は48,432千円に減少し、未実現再評価増加額は124,096千円である。

9、その他の資産

	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
遊休資産（注記 2）		
土地	\$279,727	\$279,727
建物及び構築物	<u>283,082</u>	<u>283,082</u>
取得原価	562,809	562,809
減：減価償却累計額	<u>39,102</u>	<u>14,406</u>
	523,707	548,403
繰延所得税資産(注記 14)	144,570	129,607
未処分設備－純額（注記 2）	8,614	88,614
その他	<u>7,219</u>	<u>16,707</u>
	<u>\$684,110</u>	<u>\$783,331</u>

上述した遊休資産及び未処分設備は子会社盛餘科技公司の未使用及び未売却の資産である。そのうち、未売却設備は 2006 年に於いて、評価した後、減損損失 80,000 千円を増加計上し、営業外費用及び損失に計上する。

10、短期借入金－2006年12月31日現在

信用借入金	
年利率 1.698%～1.742%	\$ 200,000
担保付借入金（注記5）	
年利率 6.2%～7.227%	<u>85,937</u>
	<u>\$ 285,937</u>

11、従業員定年退職金

「労働者退休(定年退職)金条例」は2005年7月1日より実施される。当社及び国内の子会社は6月30日以前に雇用された従業員は、「労働基準法」に関連する定年退職金の規定を適用するか、或いは当該条例の定年退職金制度を適用しつつ、当該条例以前の勤務年数を保留するかを選択する。2005年7月1日以後の新入社員は「労働者退休(定年退職)金条例」のみに適用する。

「労働者退休(定年退職)金条例」については確定拠出型退職規定に属する。2005年7月1日より、当社及び国内の子会社はその積立額について従業員の月々の給与の6%を勞工保険局の個人専用口座へ入金する。2006年度及び2005年度において計上する退職給付費用はそれぞれ3,703千元及び1,658千元である。

当社及び国内の子会社は、「労働基準法」に基づき、定年退職規定を定めており、当規定は確定給付型退職規定に属する。従業員の退職金の支払は、勤務年数及び定年日の許可通達の前6ヶ月の平均給与により計算する。当社及び国内の子会社は月毎の給与総額の2%を定年退職準備金として拠出し、これを従業員定年退職準備金監督委員会が管理し、並びに当該委員会名義にて中央信託局の専門口座へ預け入れている。

確定給付型退職規定に属する退職準備金の変動は以下のとおりである。

	2 0 0 6 年 度	2 0 0 5 年 度
期首残高	\$ 127,387	\$ 120,062
当年度預入れ	10,736	10,318
受取利息	3,263	1,772
当期支払	(19,926)	(4,765)
期末残高	<u>\$ 121,460</u>	<u>\$ 127,387</u>

当社及び国内の子会社の確定給付型退職規定に基づく退職金について数理計算結果は次のとおりである。

(1)年度純退職給付費用

	2 0 0 6 年 度	2 0 0 5 年 度
勤務費用	\$ 39,511	\$ 41,309
利息費用	22,735	23,518
年金資産期待運用収益	(3,285)	(3,404)
償却費用	<u>13,520</u>	<u>13,258</u>
	<u>\$ 72,481</u>	<u>\$ 74,681</u>

(2)退職基金の拠出状況と退職給付引当金との調整

	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
受給権取得給付債務	\$ 98,435	\$ 60,816
受給権未取得給付債務	<u>603,830</u>	<u>580,421</u>
退職給付債務累計額	702,265	641,237
将来の昇給による債務の増加	<u>266,856</u>	<u>268,286</u>
退職給付債務見積額	969,121	909,523
年金資産の公正価値	(121,460)	(127,387)
積立状況	847,661	782,136
未計上過渡性給付債務純額	(2,814)	(4,929)
退職金損失未償却残高	(291,160)	(285,265)
当期計上退職給付引当金	<u>27,119</u>	<u>21,908</u>
計上すべき退職給付引当金	<u>\$ 580,806</u>	<u>\$ 513,850</u>

上述した2006年末及び2005年末に計上した退職給付引当金は繰延退職給付費用（その他の資産に計上）をそれぞれ2,682千元及び4,645千元計上する。未計上退職給付引当金純損失はそれぞれ24,437千元及び17,263千元（資本の部減少項目）である。

	2006年12月31日	2005年12月31日
(3)受給権取得済	\$ 104,263	\$ 67,871

(4)退職給付債務及び純退職給付費用の計算仮定

現在価値割引率	2.5%	2.5%
将来給与増加率	2.5%～3%	2.5%～3%
年金資産期待運用収益率	2.5%	2.5%

当社は2006年9月に従業員優遇退職件を実施し、2006年末まで、未払優遇退職金50,803千元（未払費用に計上）を計上する。

12、資本の部

資本準備金

株式のプレミアムによる資本準備金は欠損補填に使用を除き、会社は欠損がなかった場合、それを資本金組入れに使用でき、年一回及び一定比率に限っている。

資本の部のその他の項目－資産再評価増加額

資本の部にある資産再評価増加額が欠損を補填するものは、以後の年度において、利益がある場合、会社法の規定に基づく分配したほかに、当該利益を資本の部の再評価増加額に繰り入れるが、元の拠出金額を全部繰入れる前に、利益は株式配当或いはその他の使途に使用できない。2006年末まで、資本の部にある再評価増加額が欠損を補填する状況がない。

利益処分

当社は定款の規定により、毎年度の純利益（欠損のある場合には、過年度の欠損填補後の残高）を以下のように処分する。

- (1)10%を利益準備金として当社の資本金総額に達するまで積立てる。
- (2)分配時の3%以下を役員賞与とし、0.1%以上を従業員特別配当金とするが、取締役会が必要と認める場合、特別積立金或は利益剰余金に積立てることを提案することができる。

上述の未処分利益の分配は翌年度の株主総会の決議により行い、配分年度の財務諸表に表示する。

法定利益準備金として当社の資本金総額に達するまで積み立てる。上述の法定利益準備金は欠損補填に使用でき、法定利益準備金が払込資本金の50%に達する場合には、会社に利益がない場合その超過額を株式利息及び株主配当に分配し、或いは欠損がない場合には、法定利益準備金の金額が払込資本金の50%の半額に達した場合には、その余りの部分を資本金に組入れることができる。

当社は各々2006年及び2005年6月に定時株主総会の決議で取締役会により提案した2005年度及び2004年度の利益処分案及び1株あたりの株式配当につき、次の通りである。

	利 益	配 当
	2 0 0 5 年 度	2 0 0 4 年 度
法定利益剰余金	\$ 85,625	\$ 190,535
任意積立金	16,849	478
従業員特別配当	12,000	21,000
役員賞与	4,300	6,500
現金配当（2005年度及び2004年度においてそれぞれ1株当たり2元及び4.2元）	<u>642,360</u>	<u>1,348,956</u>
	<u>\$ 761,134</u>	<u>\$ 1,567,469</u>

上述した従業員特別配当及び役員賞与は2005年度及び2004年度の費用に計上した場合、2005年度及び2004年度の税引後利益の1株当たり（2005年度及び2004年度の社外に流通する加重平均株式数にて計算は2.67元及び5.93元を2.62元及び5.85元に減少する。

当社の2006年度の利益処分案につき、公認会計士の監査報告日までには取締役会はまだ提案していないが、取締役会通過後はその提案及び株主総会の決議した利益配当について、当社は台湾証券取引所の公開情報観測ウェブ・サイトに公告する。

法令により、2005年末までの資本の部減少項目純額は17,327千元であり、当社は2005年度の利益を配当する時、定額の任意積立金を計上する。その後、当該減少項目の金額が繰り入れる場合、その繰り入れる部分について利益に振り替える。また、当社は1995年度の株主総会の決議により、工場を拡大するための任意準備金100,000千元であったが、この任意積立金を保留する必要があると再評価することにより、2005年度の株主総会の決議により振替えた。

株式配当政策

(1)当社は現況を成長性ある経営環境と把握し、永久的な経営を考えている。且つ、当社の株式配当政策については、将来及び実際運営状況を考量し、株式利益の安定性及び成長性を重視する。

(2)株式配当の配分比率

当社は配当可能な未処分利益があった場合、原則として株式配当金は年度純利益より欠損補填及び利益準備金を控除した後残高の50%以上である。

(3)株式配当の配分方式

現金配当は原則として株式配当総額の90%以下を配分することができない。

インプテーション（両税合一）

所得税法の規定に基づき、当社が1998年度以降の未処分利益を配当する時、本国株主は配当基準日の控除税額比率で算出された株主控除可能税額を有する。また、外国株主は未処分利益に対する10%の追加課税分についてのみ、配当への源泉徴収税から控除することができる。2006年末までの株主控除可能税額は442,910千元であり、そのうち未処分利益の10%増徴税額は73,084千元である。2006年度及び2005年度の利益配分の本国株主に属する見積り及び実際税額控除比率は31.82%及び38.16%である。

2006年末まで、1997年度以前の未処分利益残高は718,562千元（任意積立金へ繰入れた金額100,000千元を含む）であり、この部分の未処分利益の分配についてはインプテーションの規定は適用されない。

13、人件費、減価償却費及び諸償却費への帰属

	2006年度				2005年度			
	売上原価	販売費及び一般管理費	その他	合計	売上原価	販売費及び一般管理費	その他	合計
人件費								
給与(退職金費用を含む)	\$ 510,539	\$ 332,227	\$ 3,125	\$ 845,891	\$ 425,063	\$ 299,315	\$ 13,951	\$ 738,329
食事手当	7,914	7,547	44	15,505	7,537	7,231	194	14,962
労働・健康保険料	24,803	16,238	125	41,166	22,592	15,640	625	38,857
その他	22,685	14,058	145	36,888	22,035	15,117	558	37,710
	<u>\$ 565,941</u>	<u>\$ 370,070</u>	<u>\$ 3,439</u>	<u>\$ 939,450</u>	<u>\$ 477,227</u>	<u>\$ 337,303</u>	<u>\$ 15,328</u>	<u>\$ 829,858</u>
減価償却費	\$ 475,713	\$ 52,515	\$ -	\$ 528,228	\$ 447,483	\$ 27,399	\$ 14,406	\$ 489,288
諸償却費	6,575	-	-	6,575	6,842	-	-	6,842

14、所得税

「所得基本税額条例」（ミニマムタックス）は2006年1月1日より施行される。その計算基礎は、所得税法の規定に基づき計算した課税所得額に、所得税法及びその他の法律に基づく租税免除額を加算し、行政院が定められた税率（10%）により基本税額を計算する。当該基本税額は所得税法の規定に基づき計算した税額とを比較して、高い方を当年度の所得税として納付する。当社はその影響を当年度の所得税から考慮する。

(1) 所得税の計算は以下のとおりである。

	2006年度	2005年度
当社及び子会社の税引前利益を 法定税率により計算する税額	<u>\$ 418,643</u>	<u>\$ 297,876</u>

(次のページへ)

(前のページより)

	2 0 0 6 年 度	2 0 0 5 年 度
調整項目の所得税影響額		
永久差異		
未処分設備減損損失	\$ 20,000	\$ -
免税所得	(53,939)	(37,250)
徴収中止の証券取引所得	(471)	(1,369)
その他	(2,097)	2,516
	(36,507)	(36,103)
一時差異		
未拠出退職金費用及び優遇		
退職金	28,422	15,603
実現済売上値引	(10,316)	(2,634)
貸倒損失引当金繰入	(1,041)	(5,445)
棚卸資産損失の計上(繰入)	(249)	15,720
その他	(296)	(2,791)
	16,520	20,453
課税所得による所得税	398,656	282,226
未処分利益増徴税額	10,188	94,354
投資税額控除	(52,232)	(21,689)
過年度所得税調整	12,884	(1,874)
当年度所得税	369,496	353,017
繰延所得税変動	(17,157)	(19,256)
	<u>\$ 352,339</u>	<u>\$ 333,761</u>

2003年度に当社は剰余金の資本金組入れの増資を行い、その増加所得について主管機関の許可を得て2003年度から2007年度までの五年間の営利事業所得税が免税される。

(2)未払所得税の変動は以下のとおりである。

	2 0 0 6 年 度	2 0 0 5 年 度
年初残高	\$ 139,991	\$ 539,227
当年度所得税	369,496	353,017
当年度支払税額	(248,350)	(752,253)
年末残高	<u>\$ 261,137</u>	<u>\$ 139,991</u>

(3)繰延所得税資産純額は以下のとおりである。

	<u>2006 年 12 月 31 日</u>	<u>2005 年 12 月 31 日</u>
流動		
優遇退職金	\$ 12,701	\$ -
棚卸資産損失引当金	53,017	53,266
未実現売上値引	6,536	16,852
貸倒引当金	8,421	9,462
その他	<u>1,802</u>	<u>703</u>
	<u>82,477</u>	<u>80,283</u>
非流動		
退職給付引当金	136,934	121,119
その他	<u>7,636</u>	<u>8,488</u>
	<u>144,570</u>	<u>129,607</u>
繰延所得税資産純額合計	<u>\$227,047</u>	<u>\$209,890</u>

(4)当社及び子会社淀鋼国際会社の 2003 年度までの所得税確定申告は既に税務機関による査定がなされた。

15、1 株当たりの純利益

当社は簡単な資本構成であり、一株当たりの純利益の基本額を表示する。その計算の分子及び分母は以下の通りである。

(1)分子

	<u>2 0 0 6 年 度</u>	<u>2 0 0 5 年 度</u>
税引前純利益	\$ 1,663,046	\$ 1,180,158
税引後純利益	1,317,665	856,254

(2)分母－社外に流通する加重平均株式数はともに 321,180 千株である。

15. 関係会社取引

(1) 関係会社の名称及び関係

関 係 会 社 名 称	当 社 と の 関 係
株式会社淀川製鋼所(YSW)	当社の取締役
豊田通商株式会社 (TTC)	当社の取締役
永記造漆工業公司(永記)	当社の取締役
三宜油化公司(三宜油化)	当社の取締役
フジデン株式会社(FUJIDEN)	当社の取締役

(2) 関係会社との重要な取引事項については、以下のとおりである。

1. 当年度取引

	2 0 0 6 年 度		2 0 0 5 年 度	
	金 額	%	金 額	%
①仕入高				
永記	\$ 340,439	2	\$ 285,739	2
Fujiden	316,277	2	10,701	-
TTC	79,588	1	223,042	2
三宜油化	14,590	-	13,445	-
	<u>\$ 750,894</u>	<u>5</u>	<u>\$ 532,927</u>	<u>4</u>
②売上高				
Fujiden	\$ 29,121	-	\$ 149,787	1
TTC	-	-	24,778	-
	<u>\$ 29,121</u>	<u>-</u>	<u>\$ 174,565</u>	<u>1</u>

当社と上記の会社との仕入及び売上価格は一般の取引条件と同様である。且つ、支払条件と非関係会社と相当し、約二週間～三ヶ月である。

③サービス料

当社は YSW と期間 2006 年 12 月末までの技術提携契約を締結し、契約により、当社は技術報酬金及び YSW の出向者の日当を支払うことになっている。2006 年度及び 2005 年度のサービス料はそれぞれ 24,881 千元及び 29,370 千元である。

2. 年末残高

	2006 年 12 月 31 日		2005 年 12 月 31 日	
	金 額	%	金 額	%
①買掛金				
永記	\$ 103,483	18	\$ 84,829	26
三宜油化	<u>2,657</u>	<u>-</u>	<u>1,349</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 106,140</u>	<u>18</u>	<u>\$ 86,178</u>	<u>26</u>
②未払費用				
YSW	<u>\$ 1,050</u>	<u>-</u>	<u>\$ 6,968</u>	<u>2</u>

17、2006 年末までの重要承諾事項及び偶発事象

- (1)原材料を購入するため、未使用の L / C 約597,408千円を発行した。
- (2)締結した固定資産購入契約は未履行契約金額が約45,859千円である。
- (3)当社は子会社である淀鋼国際会社の工事履行契約約197,715千円に対する裏書保証を提供し、該当社の同額の商業手形を受取って担保とする。
- (4)当社は長期の穏やかな原材料の出所を維持するため、中鴻公司与熱延コイルの長期売買契約を締結し、契約に基づき、約束数量の熱延コイルを購入しなければならない。また、契約により、契約履行の保証として担保付80,000千円の定期預金証書（流動資産にある担保付定期預金の勘定科目に計上）を提供する。当社は契約期間に当月の貨物の荷揚量が双方の正当な理由ではなく（市場要因が正当な理由を入れない）、約束数量に達しない場合、中鴻公司は本契約の中止ができ、かつ契約履行保証金を没収する権利がある。
- (5)当社の子会社である淀鋼国際会社は契約済の未完了工事契約が約22,302千円である。
- (6)当社の子会社である淀鋼国際会社は当社を経由してBerridge公司与ロイヤルティー契約（契約期間は1997年1月1日から20年間である）を締結する。Berridge公司からT型鋼板の技術指導を受けたため、Berridge公司にT型鋼板の販売額の3.5%によるロイヤルティーを支払わなければならない。2006年度及び2005年度におけるロイヤルティー支払はともに15千USドルである。

18、金融商品情報のディスクロージャー

(1)公正価値の情報は以下のとおりである。

非デリバティブ金融商品 資 産	2006 年 12 月 31 日		2005 年 12 月 31 日	
	帳 簿 価 額	公 正 価 値	帳 簿 価 額	公 正 価 値
売却予定金融資産－流動	\$ 16,878	\$ 16,878	\$ 141,000	\$ 141,020
原価で測定する金融資産	34,490	-	37,490	-
その他の金融資産－非流動	3,799	3,799	3,868	3,868

当社及びその子会社は 2006 年度及び 2005 年度において、デリバティブ金融商品の取引を一切に従事しなかった。

(2)当社及びその子会社の金融商品の公正価値の採用方法及び仮定は以下の通りである。

1. 上述した金融商品は現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、その他の未収項目、担保付定期預金、短期借入金、買掛金、未払費用及びその他の未払項目などが含まれない。これらの商品の期限到来日が非常に近いため、その帳簿価額は見積公正価値の合理的な基礎となる。
2. 売却予定金融資産は基金受益証書であり、市場性がある公開価格があったため、マーケットの公開価格を公正価値とする。
3. その他の金融資産－非流動は差入保証金である。差入保証金は現金の差入れであり、明確な入金期間がなく、その帳簿価額を公正価値とする。
4. 原価で測定する金融資産は未上場（店頭）会社が市場性のない公開価格であり、且つ、実務上、合理的な取得原価の価格を超える場合、検証可能の公正価値を取得できることにより、公正価値の測定ができない。

(3)当社及び子会社は2006年度において、当社は評価方法で公正価値の変動を見積もなく、当期の損益に計上する。

(4)2006年度において、当社及び子会社が利率変動によるキャッシュ・フローリスクの金融資産は203,823千元であり、金融負債は285,937千元である。

(5)2006年度において、当社及び子会社の公正価値によらず、かつ公正価値の変動により計上した損益の金融資産或いは金融負債は、その受取利息及び支払利息がそれぞれ3,803千元及び8,178千元である。

(6)財務リスク

1.市場リスク

為替レート、金利及び市場価格の変動による当社及び子会社の所有する金融商品は高度な関連性がなかったため、市場リスクがそれほど大きくない。

2.信用リスク

金融資産は当社及びその子会社の取引相手或いは他の相手が契約を履行しない潜在する影響を受けており、その影響には当社の従事する金融商品の信用リスクの集中度、構成要素、契約金額及びその他の未収項目が含まれる。2006年末において、当社の信用リスク金額は38,812千元（受取手形、一部の売掛金、そのたの未収金及びその他の金融資産－非流動を含む）であり、最大な信用リスクは帳簿価額と同様である。当社及び子会社は現金及び銀行預金の信用リスクが大きくない。

3.流動性リスク

当社及び子会社の運転資金は支払に対して充分であったため、資金調達できないことによる契約義務の履行の流動性リスクはない。

当社及び子会社が投資した債券型基金は市場性があり、マーケットに公正価値に近い価格で速やかに金融資産を売却する予想である。当社が投資した原価で測定する金融資産は34,490千元であり、市場性のない公開価格であるため、流動性リスクがある予想である。

4. 金利変動のキャッシュ・フローのリスク

当社及び子会社が従事する金利の変動によるキャッシュフローの金融商品は市場金利の変動がこの金融商品の有効利子率に変動させ、市場金利の1%を上昇する毎に、各年度のキャッシュ・フロー流出額(支払利息)は821千円を増加する。

19、注記補足開示

2006年度において、規定によりディスクロージャー内容は以下のとおりである。

(1)重要な取引事項及び(2)再投資に関する情報

- ①貸付金明細表。(付表1)
- ②裏書保証表。(付表2)
- ③期末有価証券明細表。(付表3)
- ④金額が新台幣元一億元或いは払込資本額20%以上の有価証券売買明細表。(付表4)
- ⑤金額が新台幣元一億元或は払込資本額20%以上の取得する不動産明細表。(なし)
- ⑥金額が新台幣元一億元或は払込資本額20%以上の処分する不動産明細表。(なし)
- ⑦金額が新台幣元一億元或いは払込資本額の20%以上に達す関係会社との仕入・売上明細表。(付表5)
- ⑧金額が新台幣元一億元或は払込資本額の20%以上に達す未収項目－関係会社の明細表。(なし)
- ⑨被投資会社の関連情報。(付表6)
- ⑩被投資会社のデリバティブ金融商品の取引。(なし)

(3)対中国投資の情報

当社の子会社である淀鋼国際公司を通して中国の淀鋼建材杭州有限公司を間接投資し、これに関する補足開示については添付書類7を参照すること。

(4)親子会社間の業務関係及び重要な取引の状況は関連する情報のディスクロージャーが付表8をご参照ください。

20.セグメントの財務データ

(1)商品輸出情報

	2 0 0 6 年 度		2 0 0 5 年 度	
	金 額	売上を占める比率 (%)		売上を占める比率 (%)
欧米地域	\$ 5,353,680	28	\$ 2,702,453	15
アジア地域	4,986,946	26	6,239,275	34
その他の地域	391,241	2	356,121	2
	<u>\$10,731,867</u>	<u>56</u>	<u>\$ 9,297,849</u>	<u>51</u>

(2)主な取引先の情報

当社及び子会社は売上高の 10%以上を占める唯一の取引先がない。

(3)産業別情報

当社はコイル単一製造販売セグメントであり、当社の売上高、純利益及び総資産が当該連結金額の 90%以上に達したため、産業別の財務状況を開示する必要がない。

(4)地域別情報

当社及び国外の子会社の売上高及び総資産は各連結金額の 10%以上に達しなかったため、重要な国外の運営セグメントをディスクロージャーする必要がない。